

平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成28年4月8日

上場会社名 ユニーグループ・ホールディングス株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 8270 URL http://www.unygroup-hds.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)佐古 則男
 問合せ先責任者 (役職名)取締役専務執行役員 (氏名)越田 次郎 (TEL)0587(24)8066
 定時株主総会開催予定日 平成28年5月26日 配当支払開始予定日 平成28年5月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年5月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期の連結業績 (平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	1,038,733	1.9	22,367	10.5	21,657	5.7	△2,873	—
27年2月期	1,018,959	—	20,237	—	20,488	—	△2,408	—

(注) 包括利益 28年2月期 △7,688 百万円 (—%) 27年2月期 △550 百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年2月期	△12.49	—	△1.0	2.2	2.2
27年2月期	△10.47	—	△0.8	2.2	2.0

(参考) 持分法投資損益 28年2月期 371 百万円 27年2月期 338 百万円

(注) 1. 営業収益は、連結損益計算書の「売上高」と「営業収入」を合計して記載しております。

2. 当社は、平成26年2月期に決算期を毎年2月20日から毎年2月末日に変更しており、平成27年2月期の対前期増減率は比較対象期間が異なるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	973,233	285,018	28.5	1,206.51
27年2月期	952,584	301,249	30.7	1,271.84

(参考) 自己資本 28年2月期 277,593 百万円 27年2月期 292,628 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	84,212	△46,852	△12,986	79,497
27年2月期	57,842	△53,335	△6,833	53,855

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年2月期	—	10.00	—	10.00	20.00	4,606	—	1.6
28年2月期	—	10.00	—	10.00	20.00	4,606	—	1.6
29年2月期(予想)	—	10.00	—	—	—	—	—	—

当社は、平成28年9月1日(予定)で株式会社ファミリーマートとの合併を予定しております。このため、平成29年2月期の配当予想は第2四半期末までとさせていただきます。

3. 平成29年2月期の連結業績予想 (平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	509,500	△0.2	13,960	35.2	12,560	22.2	△500	—	△2.17
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

当社は、平成28年9月1日(予定)で株式会社ファミリーマートとの合併を予定しております。このため、次期の連結業績予想は第2四半期累計期間までとさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期	234,100,821 株	27年2月期	234,100,821 株
② 期末自己株式数	28年2月期	4,021,420 株	27年2月期	4,018,712 株
③ 期中平均株式数	28年2月期	230,080,755 株	27年2月期	230,083,074 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年2月期の個別業績（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	2,908	△49.1	1,665	△59.6	△30	—	△3,765	—
27年2月期	5,718	—	4,127	—	5,160	—	2,198	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期	△16.35	—
27年2月期	9.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	607,011	201,209	33.1	873.56
27年2月期	601,971	212,079	35.2	920.75

(参考) 自己資本 28年2月期 201,209百万円 27年2月期 212,079百万円

(注) 当社は、平成26年2月期に決算期を毎年2月20日から毎年2月末日に変更しており、平成27年2月期の対前期増減率は比較対象期間が異なるため、記載しておりません。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
(3) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	18
(追加情報)	18
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24
6. その他	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策により、企業収益や雇用環境の改善傾向が続き、全体としては緩やかな景気回復基調で推移しました。しかしながら、中国を始めとする新興国や資源国の景気減速、日銀によるマイナス金利の導入等の影響もあり、経済環境は依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する小売業界におきましても、消費税増税後の個人消費の回復が鈍く、消費者の節約志向、同業他社や他業態との競争激化など、引き続き厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況のもと、当社グループは、グループシナジーをさらに高め、企業価値を最大化できるよう、経営方針を「①総合小売事業とコンビニエンスストア事業の2基幹事業を成長・拡大させる」「②金融・サービス事業の強化による顧客満足度を向上させる」「③各事業会社の経営基盤の安定に向けた改革をする」「④既存事業の成長に寄与、あるいは将来ニーズに対応した新規事業を展開する」の4点としました。組織面では、PB商品「スタイルワン」「プライムワン」の開発において、品目数へのこだわりから質の追求への政策転換を図り、スーパーマーケット、コンビニエンスストアの異なる顧客ニーズへきめ細やかな商品開発を行うことを目的に、商品開発機能を事業会社であるユニー(株)と(株)サークルKサンクスに移譲する組織改編を実施しました。また、当社グループの店舗を軸に相互送客できる多様な販売チャネルを融合させたネットワークを構築するため、当社にオムニチャネル戦略部を新設しました。物流面では、「ユニーグループシナジー5ヶ年計画」に基づき、「物流センターの共有化」を進めており、ユニーグループの北陸エリアと静岡・山梨エリアの物流拠点となる「ユニーグループ北陸物流センター」、「ユニーグループ静岡物流センター」「ユニーグループ関東北物流センター」の3拠点の稼働を開始しました。

この結果、当期のグループ連結業績は、営業収益(売上高と営業収入の合計)1兆387億33百万円(前年同期比1.9%増)、営業利益223億67百万円(前年同期比10.5%増)、経常利益216億57百万円(前年同期比5.7%増)となりました。また、特別損失に減損損失を183億24百万円計上したこと等により、当期純損失28億73百万円(前年同期は当期純損失24億8百万円)となりました。

また、当社は平成27年10月15日に(株)ファミリーマートと経営統合することに関して基本合意書を締結し、平成28年2月3日開催の取締役会において、同社との間で吸収合併契約を、同社及び(株)サークルKサンクスの間で吸収分割契約をそれぞれ締結することを決議し、締結いたしました。

(セグメント別の業績動向)

(セグメント別営業収益)

(単位：百万円)

	前期		当期		前期同期比
	営業収益	構成比	営業収益	構成比	
総合小売業	777,327	76.3%	795,523	76.6%	102.3%
コンビニエンスストア	148,110	14.5%	156,308	15.0%	105.5%
専門店	58,304	5.7%	52,636	5.1%	90.3%
金融	18,428	1.8%	19,500	1.9%	105.8%
その他	54,422	5.4%	55,132	5.3%	101.3%
消去又は全社	△37,634	△3.7%	△40,368	△3.9%	—%
計	1,018,959	100.0%	1,038,733	100.0%	101.9%

(セグメント別営業利益)

(単位：百万円)

	前期		当期		前期同期比
	営業利益	構成比	営業利益	構成比	
総合小売業	9,013	44.5%	9,619	43.0%	106.7%
コンビニエンスストア	7,613	37.6%	7,027	31.4%	92.3%
専門店	△1,164	△5.7%	△160	△0.7%	—%
金融	3,899	19.3%	4,028	18.0%	103.3%
その他	831	4.1%	1,962	8.8%	236.1%
消去又は全社	45	0.2%	△109	△0.5%	—%
計	20,237	100.0%	22,367	100.0%	110.5%

<総合小売業>

総合小売業は営業収益7,955億23百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益96億19百万円（前年同期比6.7%増）の増収増益となりました。

ユニー(株)においては、「お客様のより良い生活実現のために奉仕する」ことをお客様に対する変わることのない理念とし、企業ビジョンである「新生活創造小売業」の実現に向け、各出店地域においてお客様から信頼される小売業を目指してまいります。本年度の具体的な取り組みとしては、持続的な企業発展をめざし、『仕組みをつくり、仕組みを活かし、経営を変えていく』ことをポイントとし、「1. MD（マーチャンダイジング）改革：価値ある商品の販売・52週MD提案を通して、お客様満足をめざします。」「2. 客数拡大：新規顧客の拡大、ロイヤルカスタマーの来店頻度アップをめざします。」「3. ローコスト運営：店舗作業の見直し、人員配置の適正化、作業集約をめざします。」「4. ショッピングセンター化：直営売場の品揃え見直し、テナント導入による魅力度アップをめざします。」の4つの取り組みを展開して参りました。

商品面では、ユニーの主な購入客層である女性に対して、女性ならではの視点を取り入れた商品開発に取り組み、女性バイヤーがつくった新感覚のフランスパン プライムワン「こだわりの贅沢 ソフトフランス」や、働く女性を応援する輝く女性のキモチ研究所「デিজラーボ」より、(株)豊田自動織機の女性社員が女性向け車両アイテムを企画する「Vitz 女子力向上委員会」との共同企画による「Vitz デিজラーボEDITION」の抽選福袋や30代女性ファッション雑誌で販売部数No.1を誇る「In Red（インレッド）」（宝島社）とコラボしたオリジナルショコラ「ショコラピタ（ChocolApita）」を販売しました。また、多くのお客様に支持をいただき、9月に販売数量1,000万食（4枚切換算）を突破したプライムワン「こだわりの贅沢食パン」をおいしさや上質にこだわりながら、お客様のニーズにあった飽きのこない味の実現を目指し、リニューアルしました。

営業企画としては、ユニー誕生45周年とUCS誕生25周年を記念したキャンペーン企画やサンリオファミリーミュージカル「ハローキティのラブリーステージ」の抽選企画、中日ドラゴンズ球団通算10,000試合達成記念企画などをUCSカードおよびユニココード会員様限定で実施し、ロイヤルカスタマー戦略を推進しました。また、(株)サンリオの人気キャラクター「マイメロディ」をイースター・バニーに起用したユニー初の企画「アピタ・ピアゴ イースター春まつり」の開催やタツノコプロ作品のキャラクターをデザインしたオリジナルコラボTシャツを販売するなど、新たなロイヤルカスタマー作りを進めました。

ローコスト運営としては、中京・関西エリア、長野県下のアピタ・ピアゴの精肉・鮮魚加工を集約する「瀬戸プロセスセンター」の稼働を開始しました。加工作業の集中化による店舗作業の軽減や原料の一括仕入れによる商品原価の低減を図ることにより、今後もより付加価値の高い商品をよりお値打ち価格で提供していきます。

既設店売上高につきましては、衣料品は暖冬により冬物商品を中心に伸び悩み、住居関連品は前期の人気キャラクター玩具の反動減などにより前年を下回りましたが、食品が生鮮品の好調などにより11ヶ月連続で前年を上回ったこと等により、前年同期比1.0%増（衣料1.1%減、住居関連2.8%減、食品2.2%増）となりました。

当セグメントの営業費用は、円安の進行に伴う商品価格の高騰等による売上原価の増加や販売費の増加等により、7,859億4百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

ユニー(株)の当期末店舗数は開店8店舗、閉店6店舗により228店舗、ユニー香港は3店舗、優友（上海）は1店舗、(株)99イチバは出店7店舗、閉店12店舗により85店舗となりました。

<コンビニエンスストア>

コンビニエンスストアは営業収益1,563億8百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益70億27百万円（前年同期比7.7%減）となりました。

(株)サークルKサンクスにおいては、引き続き「欲しいモノ・コトがある身近なお店」の実現に取り組み、特に潜在市場として期待される30代～40代の女性をターゲットにしたペルソナ戦略を推進しました。店舗運営面では、小さな商圈内でも女性のお客様をはじめ幅広い客層のお客様にご来店いただける店舗づくりを目指し、時短・簡便ニーズに対応した品揃えの拡充を進めるとともに、接客・クリンネスの更なる向上に取り組みました。商品面では、売上拡大が続いている「淹れたてコーヒー」の新型コーヒーマシンの順次導入や、オリジナルデザート「シェリエドルチェ」のリニューアル、ファーストフードの品質向上に注力しました。「シェリエドルチェ」全面リニューアルの目玉商品として11月に販売した「シェリエドルチェ 濃厚焼きチーズタルト」は、特に女性のお客様に支持され、発売から3日間の販売数がシェリエドルチェ史上最速で100万個を突破しました。また、サークルKサンクス独自の会員組織「+K（プラスケイ）」会員への顧客ID別アンケートとID-POSによる購買パターン分析を組み合わせた「リサーチ型CRM」の取り組みを10月より本格的に開始し、その仕組みを活用して女性の声を集めて開発した「だし香る和風すば」シリーズが堅調に推移しました。サービス面では、「+K（プラスケイ）」に会員登録されている楽天「Rポイントカード」をお持ちのお客様を対象に単品ボーナスポイントなどの販促策を実施し、売上向上に努めました。

以上の結果、営業収益は自営店舗数の増加による自営店売上高の増加などもあり前年を上回りましたが、当期の既存店前年比（単体ベース）は0.9%減となりました。また、当期よりサークルケイ四国(株)と「サークルKサンクスオンライン」を運営するときめきドットコム(株)を重要性が増したため、連結の範囲に含めたことにより、営業収益は増加しております。

営業費用については、新規連結会社2社の増加や自営店舗数の増加に伴う売上原価の増加により、1,492億80百万円

(前年同期比6.3%増)となりました。

当期末店舗数は出店320店舗、閉店316店舗及び新規連結増加による169店舗増により6,242店舗となりました。なお、非連結のエリアフランチャイザーを含む合計店舗数は6,350店舗となりました。

<専門店>

専門店の営業収益は526億36百万円(前年同期比9.7%減)、営業損失1億60百万円(前年同期は営業損失11億64百万円)となりました。

㈱さが美においては、きもの事業は展示即売会が前年実績を下回り、売上高は前年同期比2.6%減となりましたが、きものお手入れ、和装品の充実により平日の日販売上高が2桁増と着実に改善し、既設店売上高は前年同期比1.1%増と上回りました。ホームファッション事業は前年の消費税増税前の駆け込み需要の影響と期末比で11店舗減少していること等により、売上高は前年同期比7.0%減となりましたが、前年に消費税増税の影響で落ち込んだ5月度以降は既設店前年比が毎月度100%を超えて推移しており、既設店前年比は4.9%増と堅調に推移しました。その結果、営業収益209億59百万円(前年同期比3.1%減)、営業損失1億1百万円(前年同期は営業損失4億70百万円)となりました。当期末店舗数は出店14店舗、閉店36店舗により231店舗となりました。

㈱パレモにおいては、4つの変革「MD(マーチャンダイジング)変革」「サービス変革」「店舗基盤変革」「コスト変革」を柱とした事業構造改革に取り組むことで、基幹事業の収益力を回復させるとともに、個店ごとのマーケット環境と収益性を精査し不採算店舗の退店を進めることで、赤字額の削減ならびに営業費の低減に取り組んだことにより、営業利益は3期ぶりの黒字となり大幅に改善しました。売上高は、アパレル事業においてシーズンMDの精度向上による在庫低減、商品鮮度改善が進んだことで徐々に回復基調となりましたが、暖冬によるシーズン商品の販売伸び悩みや雑貨事業で昨年好調であったキャラクターグッズ商品が低調であったこと等により、既存店売上高は前年同期比4.5%減となりました。その結果、営業収益は273億2百万円(前年同期比14.3%減)、営業利益は60百万円(前年同期は営業損失6億79百万円)となりました。当期末店舗数は出店5店舗、閉店131店舗により574店舗となりました。

<金融>

金融の営業収益は195億円(前年同期比5.8%増)、営業利益40億28百万円(前年同期比3.3%増)の増収増益となりました。

㈱UCSにおいては、カード事業において包括信用購入あっせんはアピタ・ピアゴで実施しているポイント2倍デーやUCSカード会員向けに発行している割引チケットの拡大、グループ内外の加盟店との営業企画の実施や優待サービスの拡充等による取扱高の拡大に取り組みました。また、平成27年10月より㈱サンリオの人気キャラクター「マイメロディ」をデザインしたクレジットカードを発行し、若年層の女性ユーザーなど新たな顧客の獲得に取り組んだこと等により、取扱高は6,395億74百万円(前年同期比5.8%増)と堅調に推移しました。一方、融資は貸金業法改正の影響が依然として残り、取扱高は125億70百万円(前年同期比7.5%減)と引き続き厳しい状況で推移しました。また、電子マネー「ユニコカード」は新規の会員獲得が順調に増加し、会員数156万人に達し、利用拠点拡大、アピタネットスーパーの割引開始、グループ営業企画やポイント企画の実施等により、取扱高は1,755億22百万円(前年同期比64.9%増)と好調に推移しました。その結果、カード事業の営業収益は181億43百万円(前年同期比5.8%増)となりました。保険リース事業においても、ニーズに合わせた商品提案や営業力強化に加え、複数社の保険商品を取り扱う総合ショップへのリニューアルにより、店舗活性化および集客促進を図り、生命保険の拡大に取り組んだ結果、営業収益は13億57百万円(前年同期比6.3%増)となりました。

<その他>

その他の事業の営業収益は551億32百万円(前年同期比1.3%増)、営業利益19億62百万円(前年同期比136.1%増)の増収増益となりました。

その他の事業は、当社グループ内のサービス会社としてコスト削減を行いつつ、当社グループ外への事業拡大に努めました。

(次期の見通し)

わが国経済の見通しにつきましては、円安および原油価格の下落などコスト低減に伴い、一部の製造業を中心に収益効果が見られるものの、今後は中国経済の減速、米国金利の利上げ、個人消費の低迷など景気の先行きに対する警戒感が強まっています。また、当社グループを取り巻く将来リスクとしては、労働力不足や人件費の高騰、ネット通販の普及による販売チャネルの変化など、新たな流通基盤の確立が求められています。

そのような状況下、当社グループは、㈱ファミリーマートとの経営統合による企業規模の拡大を図り、新たな小売グループを形成することが重要な取り組み課題であるという結論に至りました。経営統合後は、CVS事業とGMS・SM事業の2基幹事業の一層の成長へ向けた事業の構築を目指してまいります。

このような状況のもと、第2四半期累計期間の業績予想は営業収益5,095億円、営業利益139億60百万円、経常利益125億60百万円、当期純損失5億円を予想しております。また、当社は平成28年9月1日(予定)で㈱ファミリーマートとの合併を予定しておりますので、次期の連結業績予想は第2四半期累計期間までとさせていただきます。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末における総資産は9,732億33百万円となり、前連結会計年度末に比べて206億48百万円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加によるものです。

また有利子負債は、前連結会計年度末に比べて27億43百万円増加し、3,669億17百万円となりました。

純資産の当連結会計年度残高は2,850億18百万円となり、この結果、自己資本比率は28.5%、1株当たり純資産は1,206円51銭となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度より256億41百万円増加し、794億97百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、842億12百万円の収入（前年同期は578億42百万円の収入）となりました。前年同期との比較では、仕入債務の増加及び売上債権の減少等により、263億69百万円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、468億52百万円の支出（前年同期は533億35百万円の支出）となりました。前年同期との比較では、有形固定資産の取得による支出が増加したことに対し、有形固定資産の売却による収入及び投資有価証券の売却による収入が増加したこと等により、64億83百万円の支出減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、129億86百万円の支出（前年同期は68億33百万円の支出）となりました。前年同期との比較では、長期借入れによる収入の減少が長期借入金の返済による支出の減少を上回ったこと等により、61億52百万円の支出増となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期
自己資本比率 (%)	25.2	35.4	31.3	30.7	28.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.5	18.5	14.6	16.7	17.3
債務償還年数 (年)	8.0	7.0	10.1	6.3	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.8	10.7	13.7	29.4	50.3

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本方針につきましては、1株当たり年間配当金20円を基本としつつ、連結配当性向30%を目標値とし、効率的な資金配分につとめ、更なる財務体質の強化と業績の向上に全力で取り組んでまいります。

当期におきましては、上記の基本方針に基づき、期末配当金として1株当たり普通配当10円を予定しております。年間配当金は、中間配当金の10円を含め、1株当たり普通配当20円となります。

次期の配当につきましては、1株当たりの中間配当額を10円と予定しております。

なお、当社は平成28年9月1日（予定）で㈱ファミリーマートとの合併を予定しております。このため、平成29年2月期の配当予想は第2四半期末までとさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成27年5月21日提出）における記載から速やかに伝達すべき新たなリスクが顕在化していないため、記載を省略しております。

なお、当該有価証券報告書は次のURLからご覧いただけます。

（金融庁ホームページ EDINET） <http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成27年5月21日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、記載を省略しております。

なお、当該有価証券報告書は次のURLからご覧いただけます。

（金融庁ホームページ EDINET） <http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成25年2月21日の純粋持株会社体制への移行を期に、私たちユニーグループは、新たな「ミッション」、「ビジョン」を掲げ、そして「5つの共有価値観」をグループ全体で共有化しました。

当社グループは、新たな理念の下、お客さまと地域社会への貢献を通じて、次の100年に向けた新しいユニーグループの姿を実現します。

【ミッション】 私たちの使命 [社会へのお約束です]

私たちユニーグループは、
お客さまの毎日に一番の満足をお届けします。

【ビジョン】 私たちのめざす姿 [これを基盤に考え行動します]

私たちユニーグループは、
お客さまと地域社会の期待を超える
独自商品・サービスの企画開発・提供をとおして、
身近で信頼されるパートナーをめざします。

【5つの共有価値観】 [私たちの行動規範]

ミッション・ビジョンを実現するために「私」に求める価値観

- | | |
|------------------------------|---|
| <独自性>
(U n i q u e) | 独自の価値観を持つ「私」
・常にお客さま視点で新しい価値を創造する
・過去にとらわれず積極的に新しい取り組みに挑戦する
・マーケティングとイノベーションを実践する |
| <主体性>
(P r o a c t i v e) | 未来に向けて前向きに仕事に取り組む「私」
・日々の業務を前向きに取り組み最後までやりとげる
・現場力を活かし日々の改善に努める
・向上心を持って自ら学ぶことにより人間力を高める |
| <誠実>
(H o n e s t) | 高い倫理観の下、学びそして自身を高める「私」
・高い倫理観の下、約束を守り表裏のない行動をとる
・公明正大で透明性のある組織と行動を実現する
・無責任な仕事はしません |
| <基本>
(B a s i c) | お客さまと地域社会を常に大切に思う「私」
・「お役立ちが仕事です」いつもお客さまのそばで最善をつくる
・地域社会への便利さと安全・安心のお約束をする
・快適で、成果が上がる職場環境を自ら創造する |
| <多様性>
(D i v e r s e) | 「個」を尊重しグループ全体の価値に貢献する「私」
・「個」を尊重し、多様な視点、発想に満ちた組織をめざす
・多様な業態を通じた戦略性と団結力で挑む
・グループ全体で様々なお客さまの生活シーンに対応する |

(2) 中長期的な会社の経営戦略

わが国経済の見通しにつきましては、円安および原油価格の下落などコスト低減に伴い、一部の製造業を中心に収益効果が見られるものの、今後は中国経済の減速、米国金利の利上げ、個人消費の低迷など景気の先行きに対する警戒感が強まっています。

また、当社グループを取り巻く将来リスクとしては、労働力不足や人件費の高騰、ネット通販の普及による販売チャネルの変化など、新たな流通基盤の確立が求められています。

そのような状況下、当社グループは、(株)ファミリーマートとの経営統合による企業規模の拡大を図り、新たな小売グループを形成することが重要な取り組み課題であるという結論に至りました。経営統合後は、CVS事業とGMS・SM事業の2基幹事業の一層の成長へ向けた事業の構築を目指してまいります。

CVS事業においては、国内最大規模の店舗網となり、業界トップクラスの事業基盤を強みに活かし、より一層のスケール・メリットやシナジーを追求いたします。また、国内の事業を拡大する一方で、アジアを中心とした新

興国においても、これまで両社が国内で培ったCVSのノウハウを共有・結集し、グローバルな環境下での成長を果たしてまいります。

GMS・SM事業においては、「新生活創造小売業」の理念のもと、3年間を目処に経営体質を変え、両社のノウハウを活用することで事業拡大や成長機会を獲得し、新たな総合小売業へ進化させてまいります。具体的には、ライフスタイルを基軸に商品構成や売場を変化させた次世代型店舗を確立いたします。

今期の当社グループ経営方針は、『自立』をキーワードに掲げました。

グループ傘下の全企業が、「経営体質の強化を図ること」・「グループ外取引を強化し規模拡大を目指すこと」・「マーケットニーズにビジネススタイルを合わせること」に、ベクトルを合わせ集中的に取り組んでまいります。

企業の存続を果たし『新ユニーの森づくり』を実現させるために、以下の4つを経営の施策といたします。

- ① CVS事業の規模的・質的拡大による国内ナンバー1企業を目指す
- ② GMS・SM・専門店事業の再構築により新たな成長機会を目指す
- ③ 金融・ネット・サービス事業の連動と成長を目指す
- ④ 将来ニーズにマッチした新規事業に取り組む

以上の施策を通じて、当社グループの理念にある「お客さまの毎日に一番の満足をお届けします」を実践し、グループ全体の生産性を高めるとともに企業価値の最大化に努める所存でございます。

(3) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上等を目的に、国際財務報告基準（IFRS）を任意適用する準備を進めております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,872	85,447
受取手形及び売掛金	107,557	111,091
有価証券	504	-
商品	46,650	45,407
短期貸付金	15,314	11,325
繰延税金資産	3,231	4,908
その他	48,118	49,904
貸倒引当金	△2,111	△818
流動資産合計	277,136	307,267
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	226,777	236,476
工具、器具及び備品（純額）	9,823	8,238
土地	206,146	211,283
リース資産（純額）	38,761	41,793
建設仮勘定	9,942	7,319
その他（純額）	5,632	6,707
有形固定資産合計	497,083	511,819
無形固定資産		
のれん	5,986	4,489
その他	20,826	19,505
無形固定資産合計	26,812	23,994
投資その他の資産		
投資有価証券	26,645	20,729
長期貸付金	1,854	2,340
繰延税金資産	15,666	16,937
退職給付に係る資産	8,461	2,930
差入保証金	88,904	80,576
その他	11,569	8,852
貸倒引当金	△1,551	△2,214
投資その他の資産合計	151,551	130,151
固定資産合計	675,447	665,966
資産合計	952,584	973,233

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	85,423	107,759
短期借入金	2,859	2,190
1年内償還予定の社債	160	70
1年内返済予定の長期借入金	24,358	34,557
コマーシャル・ペーパー	131,000	125,000
未払金	49,457	51,281
未払法人税等	2,935	6,499
役員賞与引当金	26	121
賞与引当金	2,432	4,886
ポイント引当金	1,738	1,788
店舗システム更新損引当金	188	79
事業構造改善引当金	-	457
その他	77,556	81,145
流動負債合計	378,136	415,836
固定負債		
社債	115	45
長期借入金	182,548	179,438
リース債務	16,686	18,877
繰延税金負債	3,233	1,764
再評価に係る繰延税金負債	74	67
利息返還損失引当金	1,653	1,690
店舗システム更新損引当金	284	-
事業構造改善引当金	-	558
退職給付に係る負債	635	680
長期預り保証金	49,359	49,034
資産除去債務	16,497	17,504
その他	2,110	2,717
固定負債合計	273,198	272,379
負債合計	651,335	688,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,187	22,187
資本剰余金	70,883	70,883
利益剰余金	196,083	184,923
自己株式	△3,016	△3,018
株主資本合計	286,138	274,975
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,143	4,613
繰延ヘッジ損益	93	△194
土地再評価差額金	△304	△300
為替換算調整勘定	606	945
退職給付に係る調整累計額	△1,048	△2,446
その他の包括利益累計額合計	6,490	2,618
少数株主持分	8,621	7,424
純資産合計	301,249	285,018
負債純資産合計	952,584	973,233

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	848,609	864,767
売上原価	629,172	644,225
売上総利益	219,437	220,542
営業収入		
不動産収入	42,343	43,502
手数料収入	128,006	130,463
営業収入合計	170,349	173,966
営業総利益	389,787	394,508
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	1,738	1,788
貸倒引当金繰入額	226	237
給料及び手当	98,768	96,206
賞与引当金繰入額	2,417	4,827
退職給付引当金繰入額	3,703	—
退職給付費用	—	2,800
利息返還損失引当金繰入額	785	916
賃借料	85,746	85,353
減価償却費	35,334	35,485
その他	140,829	144,524
販売費及び一般管理費合計	369,550	372,140
営業利益	20,237	22,367
営業外収益		
受取利息	918	939
受取配当金	582	589
持分法による投資利益	338	371
受取補償金	394	562
為替差益	490	—
その他	1,177	1,334
営業外収益合計	3,902	3,798
営業外費用		
支払利息	2,107	1,765
貸倒引当金繰入額	490	236
支払補償費	764	1,311
支払手数料	—	835
その他	288	358
営業外費用合計	3,651	4,508
経常利益	20,488	21,657

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
特別利益		
固定資産売却益	49	3,294
投資有価証券売却益	164	1,942
受取和解金	1,148	—
その他	73	522
特別利益合計	1,436	5,759
特別損失		
固定資産処分損	1,579	1,290
減損損失	17,468	18,324
貸倒引当金繰入額	—	620
事業構造改善引当金繰入額	—	1,015
投資有価証券評価損	23	104
その他	367	810
特別損失合計	19,440	22,165
税金等調整前当期純利益	2,485	5,251
法人税、住民税及び事業税	5,245	8,632
法人税等調整額	801	109
法人税等合計	6,047	8,741
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△3,562	△3,490
少数株主損失(△)	△1,153	△616
当期純損失(△)	△2,408	△2,873

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△3,562	△3,490
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,982	△2,586
繰延ヘッジ損益	37	△287
土地再評価差額金	-	6
為替換算調整勘定	977	136
退職給付に係る調整額	-	△1,494
持分法適用会社に対する持分相当額	13	26
その他の包括利益合計	3,011	△4,198
包括利益	△550	△7,688
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	509	△6,745
少数株主に係る包括利益	△1,059	△943

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,187	70,883	202,676	△3,015	292,732
当期変動額					
剰余金の配当			△5,067		△5,067
連結範囲の変動			882		882
当期純損失(△)			△2,408		△2,408
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△0	△6,593	△1	△6,594
当期末残高	22,187	70,883	196,083	△3,016	286,138

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,156	55	△304	△562	-	4,345	8,698	305,776
当期変動額								
剰余金の配当								△5,067
連結範囲の変動								882
当期純損失(△)								△2,408
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,986	37	-	1,168	△1,048	2,144	△77	2,067
当期変動額合計	1,986	37	-	1,168	△1,048	2,144	△77	△4,526
当期末残高	7,143	93	△304	606	△1,048	6,490	8,621	301,249

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,187	70,883	196,083	△3,016	286,138
会計方針の変更による累積的影響額			△3,858		△3,858
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,187	70,883	192,224	△3,016	282,279
当期変動額					
剰余金の配当			△4,606		△4,606
合併による増加			49		49
連結範囲の変動			129		129
当期純損失(△)			△2,873		△2,873
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△7,301	△2	△7,303
当期末残高	22,187	70,883	184,923	△3,018	274,975

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,143	93	△304	606	△1,048	6,490	8,621	301,249
会計方針の変更による累積的影響額							△180	△4,039
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,143	93	△304	606	△1,048	6,490	8,441	297,210
当期変動額								
剰余金の配当								△4,606
合併による増加								49
連結範囲の変動								129
当期純損失(△)								△2,873
自己株式の取得								△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,529	△287	3	339	△1,398	△3,871	△1,016	△4,888
当期変動額合計	△2,529	△287	3	339	△1,398	△3,871	△1,016	△12,192
当期末残高	4,613	△194	△300	945	△2,446	2,618	7,424	285,018

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,485	5,251
減価償却費	37,232	37,633
減損損失	17,468	18,324
のれん償却額	1,678	1,658
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△275	353
受取利息及び受取配当金	△1,500	△1,529
支払利息	2,107	1,765
持分法による投資損益(△は益)	△338	△371
固定資産処分損益(△は益)	1,530	△2,004
売上債権の増減額(△は増加)	△12,889	△3,534
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,208	1,439
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,508	21,147
未払金の増減額(△は減少)	4,234	1,916
その他	15,256	6,206
小計	66,690	88,256
利息及び配当金の受取額	1,254	1,402
利息の支払額	△1,970	△1,672
法人税等の支払額	△8,131	△3,774
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,842	84,212
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△50,034	△61,450
有形固定資産の売却による収入	742	12,261
投資有価証券の取得による支出	△5	△12
投資有価証券の売却による収入	263	3,360
関係会社株式の取得による支出	△557	-
差入保証金の差入による支出	△2,680	△1,558
差入保証金の回収による収入	5,314	5,859
定期預金の預入による支出	△4,119	△4,763
定期預金の払戻による収入	5,040	4,130
その他	△7,299	△4,678
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,335	△46,852

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,488	△669
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△1,000	△6,000
長期借入れによる収入	81,989	30,801
長期借入金の返済による支出	△72,448	△23,762
社債の償還による支出	△290	△160
預り保証金の純増減額 (△は減少)	△1,280	△334
配当金の支払額	△5,067	△4,606
少数株主への配当金の支払額	△107	△70
その他	△7,142	△8,183
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,833	△12,986
現金及び現金同等物に係る換算差額	977	136
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,349	24,510
現金及び現金同等物の期首残高	54,476	53,855
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	728	994
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	136
現金及び現金同等物の期末残高	53,855	79,497

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(連結の範囲に関する事項)

子会社のうち連結の範囲に含めたのは、次の21社であります。

ユニー株式会社、株式会社さが美、株式会社東京ますいわ屋、株式会社ユーライフ、株式会社サークルKサンクス、サンクス西四国株式会社、サークルケイ四国株式会社、株式会社リテイルスタッフ、株式会社ゼロネットワークス、ときめきドットコム株式会社、株式会社モリエ、株式会社パレモ、UNY (HK) CO., LIMITED、株式会社UCS、株式会社サン総合メンテナンス、株式会社サンリフォーム、株式会社99イチバ、株式会社ナガイ、株式会社ユニコム、UNY (Cayman Islands) Holding Co., Ltd. 及び優友(上海)商貿有限公司

なお、サークルケイ四国株式会社及びときめきドットコム株式会社は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

連結の範囲から除外した子会社は、株式会社マイサポート他7社ですが、これらの非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産・売上高・持分に見合う当期純損益及び持分に見合う利益剰余金の合計額は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていません。

なお、上記基本となる重要な事項以外は、最近の有価証券報告書(平成27年5月21日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が6,287百万円、退職給付に係る負債が1百万円、利益剰余金が3,858百万円それぞれ減少しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

(追加情報)

当社と株式会社ファミリーマート(以下、ファミリーマート)といい、当社と併せて「両社」といいます。)は、平成27年10月15日付で、ファミリーマートを吸収合併存続会社、当社を吸収合併消滅会社とする吸収合併(以下「本吸収合併」といい、本吸収合併後のファミリーマートを「統合会社」といいます。)を行い、その後、本吸収合併の効力発生を条件として、統合会社を吸収分割会社、当社の完全子会社である株式会社サークルKサンクス(以下「CKS」といいます。)を吸収分割承継会社とする吸収分割を行い、統合会社のコンビニエンスストア(以下「CVS」といいます。)事業をCKSに承継(以下「本吸収分割」といいます。)することにより、対等の精神に則り、経営統合すること(以下「本経営統合」といいます。)に関して、基本合意書を締結し、その後協議を行ってまいりました。平成28年2月3日開催の両社取締役会において、両社間で吸収合併契約を、また、ファミリーマートとCKSの間で吸収分割契約をそれぞれ締結することを決議し、かつ同日付で締結いたしました。

なお、本経営統合は、両社の株主総会による承認を前提にしております。

1. 企業結合等の概要

(1) 企業結合先・事業分離元及び事業分離先の名称及び事業の内容

①ファミリーマート

CVS「ファミリーマート」のフランチャイズ事業および店舗経営等

②CKS

CVS「サークルK」「サンクス」のフランチャイズ事業および店舗経営等

(2) 企業結合等を行う主な理由

本経営統合により、両社の経営資源を結集し、新たな小売グループを形成することで、近年大きく変化する国内外の小売事業環境下の競争を勝ち抜くとともに、お客様、フランチャイズ・オーナー、お取引先、株主、従業員に貢献できる企業となることを目的としております。

(3) 企業結合日（株式取得日）及び事業分離日

平成28年9月1日（予定）

(4) 企業結合等の法的形式

本吸収合併は、ファミリーマートを存続会社とする吸収合併。本吸収分割は、CKSを承継会社とする吸収分割。

ただし、本吸収合併及び本吸収分割の手續上必要が生じた場合その他の事由により、両社で協議・合意の上、今後変更される可能性があります。

(5) 結合後企業の名称

吸収合併存続会社であるファミリーマートは、本吸収合併の効力発生日（平成28年9月1日予定）に、その商号を「ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社」に変更する予定です。また、本吸収分割承継会社であるCKSは、本吸収分割の効力発生日（平成28年9月1日予定）に、その商号を「株式会社ファミリーマート」に変更する予定です。

2. 本吸収合併に係る株式の種類別の合併比率及びその算定方法並びに交付予定の株式数

(1) 株式の種類別の合併比率（予定）

当社の普通株式1株に対し、ファミリーマートの普通株式0.138株

(2) 合併比率の算定方法

当社は野村証券株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社を、ファミリーマートはシティグループ証券株式会社及び株式会社KPMGFASを、合併比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定し、各第三者算定機関による算定結果、両社の財務状況、株価状況、将来の見通し等要因を総合的に勘案し、両社で合併比率について慎重に協議を重ねた結果、合併比率が妥当であるとの判断に至り、合意・決定いたしました。

(3) 交付予定株式数

普通株式：31,754,417株（うち、2,761,063株はファミリーマートが保有する自己株式）

3. 本吸収分割の内容

(1) 本吸収分割の対価

CKSは、普通株式100株を発行し、その全てを統合会社に対して交付いたします。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、提供する商品、サービス等を考慮した上で集約し、「総合小売業」「コンビニエンスストア」「専門店」「金融」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な内容は以下のとおりであります。

「総合小売業」…衣料品、住居関連品、食料品等の小売業

「コンビニエンスストア」…フランチャイズシステムを主とするコンビニエンスストア事業

「専門店」…呉服・婦人服等の専門小売業

「金融」…クレジットの取扱業務等・保険代理業・リース取引

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：百万円)

	総合 小売業	コンビニ エンス ストア	専門店	金融	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額(注)3
営業収益								
外部顧客への 営業収益	775,170	147,959	58,294	13,474	24,009	1,018,907	51	1,018,959
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	2,157	150	10	4,954	30,413	37,686	△37,686	—
計	777,327	148,110	58,304	18,428	54,422	1,056,594	△37,634	1,018,959
セグメント利益又は 損失(△)	9,013	7,613	△1,164	3,899	831	20,192	45	20,237
セグメント資産	571,698	270,805	26,818	137,364	22,679	1,029,367	△76,783	952,584
その他の項目								
減価償却費	17,450	17,018	703	1,281	772	37,225	7	37,232
持分法適用会社 への投資額	7,148	—	—	—	—	7,148	—	7,148
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	32,463	26,242	1,339	1,577	484	62,107	4	62,112

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備・清掃・保守業務、リフォーム・リペア事業、不動産事業、惣菜・米飯等の製造、総合広告業等を営んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 営業収益の調整額は、セグメント間取引消去及び当社の手数料収入であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。

(3) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産であります。

(4) 減価償却費の調整額は、当社の減価償却費であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、当社の有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：百万円)

	総合 小売業	コンビニ エンス ストア	専門店	金融	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額(注)3
営業収益								
外部顧客への 営業収益	793,476	156,141	52,626	13,427	22,968	1,038,642	90	1,038,733
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	2,046	166	10	6,072	32,164	40,459	△40,459	—
計	795,523	156,308	52,636	19,500	55,132	1,079,101	△40,368	1,038,733
セグメント利益又は 損失(△)	9,619	7,027	△160	4,028	1,962	22,477	△109	22,367
セグメント資産	578,215	276,163	23,585	144,528	23,873	1,046,365	△73,132	973,233
その他の項目								
減価償却費	18,017	17,293	452	1,267	599	37,630	3	37,633
持分法適用会社 への投資額	7,492	—	—	—	—	7,492	—	7,492
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	50,485	27,086	455	1,165	289	79,483	—	79,483

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備・清掃・保守業務、リフォーム・リペア事業、不動産事業、惣菜・米飯等の製造、総合広告業等を営んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 営業収益の調整額は、セグメント間取引消去及び当社の手数料収入であります。
- (2) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。
- (3) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産であります。
- (4) 減価償却費の調整額は、当社の減価償却費であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、当社の有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	総合小売業	コンビニエンスストア	専門店	金融			
減損損失	9,712	5,220	1,462	—	1,073	—	17,468

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	総合小売業	コンビニエンスストア	専門店	金融			
減損損失	9,143	8,714	435	—	30	—	18,324

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	全社・消去	合計
	総合小売業	コンビニエンスストア	専門店	金融			
(のれん)							
当期償却額	—	1,496	23	—	158	—	1,678
当期末残高	—	5,985	—	—	0	—	5,986

(注)「その他」の金額は、リフォーム・リペア事業、惣菜・米飯等の製造に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	全社・消去	合計
	総合小売業	コンビニエンス ストア	専門店	金融			
(のれん)							
当期償却額	—	1,658	—	—	0	—	1,658
当期末残高	—	4,489	—	—	0	—	4,489

(注)「その他」の金額は、リフォーム・リペア事業に係るものであります。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額	1,271円84銭	1,206円51銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△10円47銭	△12円49銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
1株当たり純資産額		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	301,249	285,018
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	292,628	277,593
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	8,621	7,424
普通株式の発行済株式数(千株)	234,100	234,100
普通株式の自己株式数(千株)	4,018	4,021
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式数(千株)	230,082	230,079

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△)(百万円)	△2,408	△2,873
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△2,408	△2,873
普通株式の期中平均株式数(千株)	230,083	230,080

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

なお、上記以外の注記事項は決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

(1) 役員の変動

平成28年5月26日付

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

1. 退任予定の役付取締役

小川 高正 (現 取締役常務執行役員)

2. 退任予定の取締役執行役員

伊藤 聡 (現 取締役執行役員)

3. 退任予定の取締役

吉田 譲 (現 取締役)

4. 退任予定の執行役員

百瀬 則子 (現 執行役員)